

在日コリアンの民族教育と公共圏

——朝鮮学校、公立学校、地域の教育施設での実践事例の比較から——

金 兌恩

(京都大学文学部非常勤講師)

宋 基燦

(大谷大学文学部助教)

2012 年 10 月



京都大学グローバル COE

「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

Global COE for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院文学研究科

Email: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp URL: <http://www.gcoe-intimacy.jp/>

1 はじめに

本研究では、日本における「在日」の民族教育の多様性に着目し、民族学校またはエスニック・スクールとしての朝鮮学校と、日本の公立学校における「民族学級」、そして地域の公共的な教育施設における民族教育の現場を対象として、そこでの実践のあり方を検討した。分析においては、公共領域・公共圏での民族教育問題の重要性に注目し、マジョリティ社会である日本社会の変化や、行政と公立学校側との関係性を把握しようと試みた。とりわけ、近年において、広がりを見せている多文化共生教育との相互作用と交差の状況に注目した。

本研究の問題提起としては、まず、民族教育の多様性の問題がある。実際に、戦後すぐの頃から、在日コリアンによる民族運動及び民族教育の取り組みは、地域によって異なる展開を見せていた。現在においては、本プロジェクトが比較を試みているように、もっとも「民族」の強調の度合いが強い、エスニック・スクールとしての「朝鮮学校」がある一方で、いわゆる韓国系としての「韓国学校」がある。また、公立学校における「民族学級」、そして各地域において展開されている地域の公的な施設における民族教育の取り組みや、ボランタリーな市民運動としての民族教育の取り組みなどがある。制度的な位置づけにおいても、朝鮮学校は中華学校とインターナショナルスクールとともに学校教育法における各種学校である反面、韓国学校は「一条校」として運営されている違いがある。また、前者は、ほぼ全国的に分布しているが、後者は東京、大阪、京都に設置されている。以上のような多様性を持つ在日コリアンの民族教育の現場には、それぞれ異なる空間的な性格が存在し、マジョリティとマイノリティの多様な重なり合いや交差が行われている。例えば、朝鮮学校と、韓国学校、公立学校における民族学級では、いわば、フルタイムとパートタイムといえるような民族的アイデンティティの表出環境の違いがあり、家庭での民族への体験や学習状況も異なる。また、そもそも、民族としての「コリアン」としては、いずれのアイデンティティも同じであるものの、国家=国民の帰属先としての「朝鮮」と「韓国」は、分断された二つの国であるという現実が存在する。

もう一つの問題提起として、日本政府あるいは日本人対朝鮮人という対立の図式で民族教育を語ることの問題性である。二項対立的な図式で民族教育を語る見方では、民族教育を擁護する立場でさえも、「マジョリティ対マイノリティ」または「加害者対被害者」という図式になりがちであり、これでは、地域での実践現場で何が起きているのかを把握しにくく、新しい展望を切り開くことが難しい。民族教育をめぐる状況は、時間の経過や、日本社会の変化、グローバル化に象徴される社会の再編とともに変化を受けてきた。「日本社会对在日」という図式や、マクロな視点の政策、法的地位論の議論では、このような生活空間における変化を把握しにくい。戦後の国際情勢の変化、経済のグローバル化といったマクロな環境変化があり、また、一定程度はそのようなマクロな変化を受けながら人々の生のあり方を規定するミクロなレベルの変化も起きてきたはずである。例えば、日本社会及び経済の国際化などの影響により、外国人が増加しており、それに伴う社会の多民族・多文化化も進行してきた。また、在日社会の内部でも、日本人との結婚などによる「ダブル」¹の増加や、日本国籍への帰化

¹ 「ダブル」とは、二つの民族的ルーツをもつ人を指す。社会科学分野では、民族的ルーツを異にする両親から生まれた人に対する「ハーフ」という表現の差別性が指摘されており、「ダブル」という表現が好まれている。

者の増加、そしてニューカマーコリアンの増加などといった様々なレベルの多様化が顕在化していく中で、そのような多様な境遇や立場を持つ人々が在日コリアンというカテゴリーで集合的なアイデンティティを維持できるかどうかは、それ自体が難問であろう。従来の民族運動や民族教育の現場では、「民族」という旗の下で、一つのアイデンティティを志向してきたことは確かであろう。さらに、それを補完する働きをしたのは、統一志向という運動性であった。現在の分裂状態は、統一を目指すという従来の運動性によって、いつかは克服される、また、克服されるべき状態として認識することが可能になったのであろう。もう一つの補完のメカニズムは、「日本」への対抗性であったことは、改めて強調する必要もなからう。

さて、こうした現状は、在日コリアンの民族教育における「民族アイデンティティをめぐる揺らぎ」や、「民族の境界の不分明化」と捉えても差し支えないであろう。民族教育の現場では、この動きをどのように受け止めてきたか、それへの対抗は、朝鮮学校や、民族学級、地域の民族教育を担うセンターでどのように異なっているのだろうか、ということが、本プロジェクトの一つの研究問題であった。

2 在日コリアンの民族教育の歴史

まず、在日コリアンの民族教育の歴史を簡単にまとめておきたい。民族教育は、1945年の終戦直後の「国語講習所」が始まりである。その数は、日本全国の約600カ所におよび、約6万人の子どもたちで学んだという。「国語講習所」は、在日朝鮮人連盟（1945年10月、以下、朝連）結成後、朝鮮人学校として全国化・体系化していくのだが、日本政府とGHQによる閉鎖措置がとられ、両者の対立は深刻化していった。1948年から1949年にかけて、朝鮮人学校の多くは閉鎖され、朝鮮人児童の日本学校への集団転校が進められたが、その一方で、在日朝鮮人側からの激しい抵抗運動「阪神教育闘争」（1948年4月）が起きた。その後の日本政府の懐柔の動きや朝鮮人側の運動の結果、1950年代初頭には、大阪や京都の一部の公立学校の中に「民族学級」が設置されることになった。朝鮮人学校は1955年の在日朝鮮人総連合会（以下、総連）の結成とともに、「朝鮮学校」として整備されていき、「各種学校」として位置づけられるようになっていった。

このように、公立学校における「民族学級」が戦後直後の朝鮮人学校の強制的な閉鎖とそれへの激しい闘争の過程で生まれたという歴史的な経緯から、民族学級に対しては、一種の妥協の産物でもあり、批判的な意見としては「アリバイ」でしかない、という厳しい意見もある。また、民族学校は、民族団体が南の韓国に所属意識を持つ民団と、北朝鮮の海外公民としての立場を選択する総連に分断されることになり、前者との関係を持つ「韓国学校」と、後者との関係を持つ朝鮮学校とに分かれるようになった。そして、公立学校における民族学級は、1950年代後半から衰退し続けており、その背景には「学校の教員、保護者、児童が望んでできた取り組みではない」との認識もあった。

1970年代前後に、民族教育をめぐる環境は変化した。社会的不公正への関心が増え、運動の連携が行われた。学生運動・部落解放運動などである。また、例えば、川崎市などの「在日」住民の多い自治体で、「革新」勢力の支持を得た知事が登場する動きもあった。公害問題をはじめ、地域住民の身近な問題、児童・老人福祉など社会的弱者と関わる施策が取り組まれ、在日への眼差しやマジョリティ

社会との関係に変化が起き、「民族」問題が公共の関心事・言説の対象となり始めた時代であった。その一方で、在日社会においては、日本への定住や世代交代が進んだ。

1990年代前後からは、多文化主義や多文化共生への関心が高まったことによる新たな流れもできた。国際理解教育や多文化共生教育の取り組みが拡大していくにつれて、従来からの民族教育の歴史や現状が改めて注目されるようになった。それに伴って、マジョリティ社会との接点が増えることにより、対抗性が弱まり、共生する民族教育としての位置づけへの変更が求められるケースも増えていった。

1990年代以降には、さらにニューカマー外国人（以下、ニューカマー）が増加し、多文化共生の潮流が広がり、在日外国人の教育問題、国際理解教育への関心が増えた。政府・地域行政、学校現場では、「国際化」や「国際理解」がキーワードとなり、例えば、「総合的な学習の時間」²が導入され、国際理解、福祉・健康、地域などの多様なテーマの授業が取り組まれた。公立学校のなかでの民族教育や在日問題に関わる教育が改めて活性化される事例も見られた。在日社会においては、「ダブル」の増加、帰化による日本国籍取得者の増加といった現象が一層進み、民族教育の現場で、「韓国・朝鮮（こ）ルーツをもつ子ども」という表現が使われたのも、この時期であった。

こうした中で、民族教育と多文化共生教育の接合ともいえる動きが、社会的にも学校空間においても見られ始めた。従来の民族教育は、その抑圧と抵抗の歴史から、「同化教育・国民教育（公教育）」に対しての頑に対抗的な位置性を持っており、そこには「民族限定、本名使用、歴史性の強調」といった特徴が強く見られ、強固で抵抗的な民族性と共同性の創出を目指してきた。その一方で、多文化共生教育は、1990年代以降、ニューカマーの急増を受けて、公教育の教育実践の一環として取り組まれ、ニューカマーへの日本語教育と、国際理解教育に重点が置かれていた。そこで目指されているのは、「文化相対主義、違いの尊重、みんなで仲良し」といった考え方であった。従って、二つの教育の取り組みには、調和する場面と葛藤する場面が混在していた。多文化共生の潮流・多文化共生教育の実践の拡大は、一部の地域においては、民族教育が再活性化する契機になった例もあるが、その評価をめぐっては批判的な見方がむしろ多かった。例えば、文化相対主義の視点は、在日の歴史的な経緯や意味の希薄化につながるのではないかと、多文化教育・多文化主義への批判として「文化の陳列や消費という博物館主義的な視点」であり、「ただの外国紹介」、「既存の秩序を温存したままでの多文化の共生」に過ぎず、文化的差異（現状）のみが強調され、社会的差異の是正（制度改善）への視点が欠如しているのではないかと、といった意見があった。このような立場から、「歴史性に基づく多文化教育」（中島、広田）や、「統合的な多文化主義」の視点（ヴィヴィオルカ、宮島）が提示されてきた。

本調査プロジェクトでは、以上のような現状および問題視点を踏まえつつ、調査期間内に川崎、京都、そして仙台における「在日コリアン」の民族教育の現場を参与観察し、聞き取り調査を行った。

² 1996年の中央教育審議会答申の中での提案を受けて、1998年、小中学校の学習指導要領が改訂され（施行は2002年）、教科の時間を超えて「各学校が創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開し、国際理解、情報、環境、福祉・健康など横断的・総合的な学習などを実施」する「総合的な学習の時間」が創設された。小学校では3年生以上から年間105～110時間、中学校では年間70～130時間、高等学校では卒業までに70～130時間が配当された。文部科学省のホームページ

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/005/gjjiroku/03070201/003.htm)。

3 調査報告と考察

調査事例は①朝鮮学校（京都朝鮮学校、東北朝鮮学校など）、②京都市立小学校（3校）における民族学級、③川崎市ふれあい館であり、民族教育現場への授業参観と民族教育の実践家、保護者、卒業者および児童、教員、行政の関係者などへの聞き取り調査を行った。

3-1 調査事例①：朝鮮学校

3-1-1 京都朝鮮学校（京都市）

京都地域には、三つの朝鮮初級学校（幼稚園と小学校）と一つの朝鮮中高級学校があり、幼稚園から高校までの「一貫」教育が可能である。1949年に第一初級学校が設立され、1953年には中高級学校が設立された。戦後の激動期のなかで、朝鮮総連との関係が強く位置づけられる形で、主たる民族教育の機関として位置づけられてきたが、近年においては、冒頭に述べたような日本社会全体の変化、そして在日コリアン内部の変化を同時に経験しつつ、現場にも様々な変化が生じてきている。

まずは、学校に通う児童の構成が変化しており、近年の傾向として、韓国への国籍変更者や「ダブル」児童が増えている。朝鮮学校で教える教員への聞き取り調査では、こうした現実を受け止めている様子が見られた。その理由を探るためには、民族教育の歴史を振り返る必要がある。当初、朝鮮学校は、戦後すぐの朝連による朝鮮人学校が前身であるため、いわゆる「北朝鮮系」ではなかった。終戦直後の当時は「北朝鮮」と「韓国」という分断構造はなく、その後、分断構造の固着化とともに、総連との結びつきが強くなってきた経緯があったのである。また、親の立場からすると、政治的な所属意識から朝鮮学校を選択するわけではない。公立学校への入学の「権利」が保障されている現状において、子どもを朝鮮学校に入学させるときには、様々な理由がある。

例えば、初級学校に通うある朝鮮人児童の場合、父は韓国籍で、母は朝鮮籍のカップルの子どもであるが、両親ともに「朝鮮の植民地支配の歴史とそれへの反省の不在、そして民族差別の現実」への拘りから、どうしてもコリアン同士が学ぶ環境で「伸び伸び」育ててほしい願望があった。それに、朝鮮学校の卒業生である母親は、自分の経験から、本名を隠して生きる日本の学校での生活より、朝鮮学校での生活がよかったとの確信があった。父親は、それほど強い拘りがあったわけではなかったし、妻に説得された面がないわけではないが、基本的には同じ考えである。ただ、朝鮮学校の現実や、日本社会の変化などを考慮しながら、中学校に進学する際には、子どもの意思も尊重しつつ、選択を行いたいと考えている。しかし、その家族は、日本名である通名で生活し、仕事をしている。その理由は、その名前もまた親がくれたものであり、生活や仕事をする上で、朝鮮名である本名は何かと差別される理由になり、不利ではないか、という不安があるためであり、自分の出自を隠しているわけではない。〇〇さんのところは「在日」であることは、周囲も知っているのである。この事例は、複数の関係者の証言から「あるパターン」を想定したものであるが、朝鮮学校に子どもを通わせている家庭の「公共権と親密権をめぐる多層的な現実」が窺えると言えよう。ほかに、夫婦ともに韓国籍

でありながら子どもを朝鮮学校に通わせているケースもある。また、少数ではあるが、日本人とコリアンの国際結婚の家庭や韓国からのニューカマーの家庭でもそのような選択が行われるケースもある。

【表1】京都地域の朝鮮学校の現状

| 学校名 | 設置認可年月日 | 児童および生徒の数 |
|------------|--|--------------------|
| 京都朝鮮第一初級学校 | 1949年11月21日(2012年4月より休校。全児童を第三初級学校に転入) | 113(幼稚班19、初級部94) |
| 京都朝鮮第二初級学校 | 1969年12月26日 | 88(幼稚班22、初級部66) |
| 京都朝鮮第三初級学校 | 1969年12月26日 | 50(幼稚班8、初級部42) |
| 京都朝鮮中高級学校 | 1953年5月18日 | 235(中級部123、高級部112) |
| 舞鶴朝鮮初中級学校 | 1970年12月25日(2005年4月より休校) | 幼稚班、初級部、中級部 |

*京都府広報第2253号(2011年3月11日付)、264

(<http://www.pref.kyoto.jp/kansa/resources/kouho23-2253.pdf>)。

次に、近年の日本社会における韓流文化の流行現象を、朝鮮学校の児童や家族がどのように経験しているのかについての聞き取り調査の結果を紹介したい。在日コリアンの社会は、分断された二つの祖国の現実と直面し、民族と国家の異なる位相の帰属をめぐって混乱を経験してきたが、歴史や文化といった観点からは、日本におけるマイノリティとして、「在日」というアイデンティティを共有してきたといえよう。果たして、日本社会における空前の韓流ブームは、在日コリアン社会にどのような文化的な経験をもたらしたのだろうか。なかでも、北朝鮮を政治的な祖国とする朝鮮学校の空間では、韓流文化はどのように受け止められてきたのかは、非常に興味深い問題であった。

朝鮮学校で教える教員や父母への聞き取り調査から、その概略的な風景、そして本調査プロジェクトの問題意識から特徴的な点のみを抜粋してみると、まず、第一に指摘できることは、日本人の間で起きているブームについては、どこかで違和感を抱きつつも、主なテレビチャンネルで放送されている韓国のテレビドラマをよく視聴しており、いまや「朝鮮語を使える在日」としてのプライドを感じさせる語りも多く聞こえた、という点である。すなわち、母国語を話せなくなった多くの在日コリアンとは違って、民族学校に通い、「ウリマル」(韓国・朝鮮語)を習ったことが、いまや、韓流文化を享受するのに非常に役立っているというのである。以下の語りからは、朝鮮学校に通う子どもたちがK-POPにハマっている様子や彼らの意識などが窺える。

日本の学校の子たち〔民族学級の児童たち〕は、KARAが好きですね。圧倒的です。でも、何だか、朝鮮学校の子たちは少女時代のほうが好きですね。それが分かれているのが面白いです。その理由について、私の息子〔朝鮮学校に通っている〕とも、また他のオモニたちとも話をしてみましたが、結論としては(笑)、少女時代のほうがより韓国っぽいところが残っていると、そんなに大きな違いがあるとは思わないけど、ちょっとしたそういうところ〔民族とつなげられるところ〕に子どもたちが拘っているのではないかと。(2011年12月27日、京都朝鮮中高級学校の保護者・民族学級の講師(女性、40代)への聞き取りより)

何気ない会話のようなこの語りからは、実は、「日本的なるもの」と、それとは区別されるものとし

て、「韓国っぽい」ものが想定されていることが興味深いのである。多くの朝鮮学校の生徒に聞いてみたわけではないし、ファンの分布についての調査結果なども入手できないが、このような語りからも、「日本的なるもの」への対抗として想像される「韓国＝朝鮮的なもの」が、彼ら／彼女らの世界には存在していることが窺えよう。

一方では、地域の公立学校との交流も拡大している。公立学校からは、国際理解教育や地域学習として朝鮮学校との訪問交流や見学を実施したり、プール設備のない朝鮮学校が地元の公立学校のプールを利用し、水泳学習を行ったりといった事例も見られた。また、2000年代には大学からの訪問調査も増えており、「京都市の朝鮮学校における朝鮮語・日本語バイリンガル教育の方法と成果」（調査期間：2001-2002年度、湯川笑子：研究時点でノートルダム女子大学助教授）や「朝鮮学校における小学校一年生のL2朝鮮語指導と習得に関する調査」（調査期間：2008年度、千石美佐：研究時点で立命館大学大学院修士課程）などといった調査が行われていた。その過程で、調査に参加していた大学院生たちが児童たちに英語を教える場合もあった。

以上のような、日常的な交流の拡大については、「朝鮮学校児童への理解を広げるのに有効」という期待もある一方で、懐疑的な声もあった。制度的な面（政府の朝鮮学校への位置付け、自治体からの補助金など）では、依然として朝鮮学校に対するマジョリティ側の根強い排他性が残っているからである。日朝関係などの影響も受けるという意味では、「政治」に翻弄されているといえる現実もある。その一例として、政治的な論争の的となった「高校無償化政策の朝鮮学校への適用除外」という問題がある。制度発足時から朝鮮学校が含まれることに対する厳しい世論があったが、北朝鮮の韓国西海岸での砲撃事件が明らかになり、日本政府は「凍結」という措置をとった。結局、制度開始2年以上が経った現在でも、インターナショナルスクールとは区別される形で朝鮮学校への排除は続いている。

京都府広報（2011年3月11日付）によると、京都府知事が、「学校法人京都朝鮮学園に対し、教育内容もチェックしないまま、私立専修学校・各種学校教育振興費補助金を平成21年度に33,045千円支出した」として、監査の請求があった。請求人の主張は以下の通りであった。

朝鮮学校は朝鮮総連の影響を受けており、その影響は、朝鮮学校の教育内容、人事、財政に及んでいる。本件法人に対する本件補助金の支出は、公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、または公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならないと定めた憲法第89条に違反している。また、北朝鮮を礼拝し、朝鮮総連の指示で行う思想教育は、教育基本法第16条に違反しており、また、朝鮮学校には公益性等がないから、普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄付又は補助をすることができると定めた法第232条の2に違反している。

この主張に対しては、京都府監査委員は、「……憲法第89条や教育基本法第16条に違反すると主張するが、監査委員の職務権限を限定した法第199条の趣旨を踏まえると、請求人が主張するような憲法判断を含む現行法令そのものの解釈及び運用の違法性の有無について判断する職務権限はない」とした上で、以下のような判断を下している。「……本件支出については、他の私学関係補助金とともに、私学振興費として予算案に計上され、京都府議会の議決を得ている。政府見解で、私立学校への助成

に係る憲法第 89 条に規定する「公の支配」に係わる解釈については、各種学校を含む私立学校については、学校教育法、私立学校法および私立学校振興助成法による法的規制を受けていることから、「公の支配」に属しており、合憲であるとの判断が示されている。……本件補助金は、……学校教育の振興や修学上の経済的負担の軽減を目的に、昭和 54 年度に制度化されたものであり、公益性を有するものと認められ、知事の裁量権の逸脱や乱用があったと認めることができない。本件補助金は、教育課程について、文部科学大臣が定めた学習指導要領の適用がない私立の各種学校を対象とする制度であることに鑑み、教員等の人件費や経常経費は補助対象とせず、教育機会の確保や修学上の経済的負担の軽減を目的とする趣旨から、直接生徒の教育に必要な教育図書を購入、教育備品の購入や修繕に要した経費等に対象を限定している。」

なお、このような市民グループからの請求などは、全国的にも起きているようであり、大阪市では、2012 年 3 月 19 日に朝鮮学校に対しては「私立外国人学校振興補助金」の交付を見送る方針を発表した。京都府の事例については、ほとんど報道がなされていないが、大阪市のこの決定については、全国的に報道が行われた。この問題は、新聞などの報道では、「朝鮮学校への補助金」という表現が採用され、朝鮮学校への特別な補助金が支給されてきたかのような印象を与え、実際に、インターネットなどでの「朝鮮嫌い」の空間ではそのような補助金に公金を使うべきではない、という議論が蔓延しているが、正確には、「私立外国人学校振興補助金」という教育助成費であり、対象校は、大阪府の場合、大阪中華学校、大阪インターナショナルスクールが含まれている。また、私立学校には各種の公費助成が存在することを考えると、特別に朝鮮学校やインターナショナルスクールに補助を行っているとされている現実そのものが時代遅れの民族主義・排外主義的な認識といわざるを得ない。納税者・市民への公的助成の平等な配分という考え方からすれば、公的助成金の交付は、ごく当たり前の権利ともいえるのである。大阪府の排除決定そのものが、まさに「教育の現場への政治の持ち込み」であるという認識はごく少数の言論となっている。朝鮮学校での歴史教育を問題としつつも、他のインターナショナルスクールの歴史教育を問題とすることはないという矛盾にも気が付かないのである。

ほかにも、調査期間中には「在日特権を許さない市民の会」（以下、在特会）という運動団体が、京都朝鮮第一初級学校が京都市の管理する公園を無許可で占有したとして、抗議活動を繰り返していた。2009 年 12 月 4 日には、在特会の旗を持った約 10 人の男性が抗議活動と称して校門に押しかけ、拡声器を使って「スパイの子ども」などと叫んだ。それを撮影したビデオ (YouTube) から確認できるスローガンは、次のようなものであった。「北朝鮮へ帰れ」、「地上の楽園へ帰ってくださいよ」、「日本から出ていけ」、「朝鮮学校、日本から出ていけ」、「キムチくさいね」、「正門を開ける」、「日本の法律に基づいておりません。法律を守れ」、「あの子たちスパイの子どもじゃないか」など。この日、京都朝鮮初級学校では、京都第一、第二、第三、そして滋賀の初級学校の子どもたちが集まって交流会を行っており、約 170 人の子どもが集まっていたが、子どもたちは大音量で自分たちを侮辱する言葉を浴びせられ、不安をつのらせ、泣き出す子どもまでいて、交流会場はパニック状態になっていたという。

その後、学校側は、威力業務妨害等の容疑で男らを告訴し、京都地裁によって学校周辺で誹謗中傷を伴う街宣活動を禁止する仮処分（2010 年 3 月 24 日）が決定されたが、その後も活動が続いた。そのため、同 5 月には、仮処分に違反した場合、一日につき 100 万円を学校側に支払うよう命じる間接

強制が決まった。同年8月10日には、京都府警により、在特会幹部ら4人が逮捕され、また27日には、組織犯罪処罰法違反（組織的威力業務妨害）などの疑いで他のメンバーら7人が書類送検された。しかし、その一方で、同じ時期に、京都朝鮮第一初級学校の前校長も、「学校近くの公園に授業で使うサッカーゴールや朝礼台を設置し、公園を占用」した疑いで、書類送検されていた。近所の住民からも「校庭として公園を使うのはおかしい」と、京都市に苦情が寄せられていたという。

こうした事態を受け、京都朝鮮学園は、2012年4月より第一初級学校を休校とし、全児童を第三初級学校に転入させ、2013年には伏見区に新校舎を建設し、三つの初級学校を統合する計画を発表した。元より、児童数が減少していたため、統廃合を予定してはいたが、在特会による抗議活動や地域住民からの苦情により、学校前の公園を運動場として使えなくなったことで、予定より早めて休校措置がとられたという。朝鮮学校関係者は、この措置に対して、次のように語った。

今年から初級学校が3校から2校になります。それで、今、先生たちがすごく忙しいです。在特会という極右団体が、何度も第一朝鮮初級学校に抗議活動を行ってきたことご存じですね。…どうしても子どもたちも親たちも、また学校側も不安を感じてですね。そこに通っていた子たちが、第三初級学校に移ることになって、通学がすごく遠くなった子も多いですね。実はすごく大変です。中学生だったらなんとか、という気持ちもありますが、対象が初級学校〔幼稚園から小学生に当たる〕の年齢ですので、遠いところまで通学するのは本当に大変です。でも、どうしても不安で第一初級学校を閉鎖し、第三初級学校へ統合することを急いで、決定したんですね（2012年3月、京都朝鮮中高級学校の保護者（女性、40代）への電話による聞き取りより）。

以上から、京都の朝鮮学校を取り巻く現実には、多文化主義への関心の広がりとともに、朝鮮学校が置かれてきた歴史的・現実的、そして制度的な状況への関心が広がっているとはいえ、少なくとも「公」または「政治」の領域では、むしろ「ナショナルリズム」に基づく排外主義が蔓延している現実が窺える。また、地域における朝鮮学校と公立学校との交流の拡大からも、朝鮮学校の制度的・現実的な状況への関心が広がるよりは、エスニック学校としての異質性・多文化性のみが消費されているのではないかと、という疑問が浮かび上がる。自治体からの補助金を問題とする市民グループからの監査請求に対しては、京都府においては、「直接生徒の教育に必要な経費であるか否かの観点から、朝鮮学校を含め、補助対象となる学校に対しては同じ基準で、適切に審査を行った上で交付されている」という判断がなされたが、その一方で、どのような議論があったのかも明らかにされないまま、あっさり「朝鮮学校排除」を決定した大阪市の決定は、全国的に報道されて、支持も広がっているようにみえる現実がある。こうした朝鮮学校をめぐるマジョリティ社会の動向がどのような影響を与えるのか、またそこで学ぶ子どもたちへの影響については、引き続き、注目していく必要がある。

³ 文化的差異と社会的差異の同時的な是正の必要性、つまり「統合的な多文化主義」の必要性を主張したフランスの多文化主義研究者のミシェル・ヴィヴィオルカは、「統合的な多文化主義」と対比させて、文化的差異には関心を持つが、同じ運動の中で社会的差異の問題を引き受けることはしない立場を「分裂した多文化主義」と呼んだ。

3-1-2 東北朝鮮学校（仙台市）

仙台市に所在している東北朝鮮初中級学校の場合においても同様の状況が見られた。宮城県は2011年度から東北朝鮮初中級学校に対する補助金を全額削減すると発表した。理由は「延坪島砲撃事件と県民感情」だった。ただ、大震災により、削減は実施されず、1年間猶予されていたが、2012年度の補助金は削減された。宮城県からの補助金は年間約160万円で、学校への補助金としてはやや少ないようにみえるが、現在の在籍学生を基準に計算すると年間授業料収入額⁴の約18%になる、東北朝鮮学校としては大きな金額である。

東北朝鮮初中級学校は、東北6県と北海道の在日コリアンの民族教育を担当する学校として1965年現在の場所に設立された。広範囲の地域をカバーしているため、出発から3万坪の敷地に寄宿舎生活中心の大型朝鮮学校だった。1970年には高校課程が設置され、全盛期には小学校から高校まで約800人の生徒が生活していたが、時代の変化によって学校の規模も縮小され、2009年には高級課程が廃止され、現在の在籍学生は、初級と中級をあわせて25人しかいない。

【表2】東北朝鮮初中級学校の児童・生徒数（2012年2月現在）

| 学級 | 初級部（14名） | | | | | | 中級部（11名） | | |
|----|----------|-----|-----|-----|-----|-----|----------|-----|-----|
| | 1年生 | 2年生 | 3年生 | 4年生 | 5年生 | 6年生 | 1年生 | 2年生 | 3年生 |
| 男 | 1 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 3 | 2 | 0 |
| 女 | 1 | 3 | 2 | 2 | 1 | 0 | 1 | 4 | 1 |
| 計 | 2 | 3 | 3 | 2 | 4 | 0 | 4 | 6 | 1 |

2011年3月11日、地震があった時、東北朝鮮学校では授業中だった。さいわい生徒と教員に負傷者はなかったが、鉄筋コンクリート造4階建ての校舎は、倒壊は逃れたものの、全壊判定の被害を受けた。2012年2月現在、校舎は解体作業が終わり、建物の基礎部分だけが残っている。現在解体作業が進行中であるのは、旧寄宿舎のたてもので、地震当時にはすでに使われていなかった。校舎を使えなくなった東北朝鮮初中級学校は、現在寄宿舎で授業を行っている。



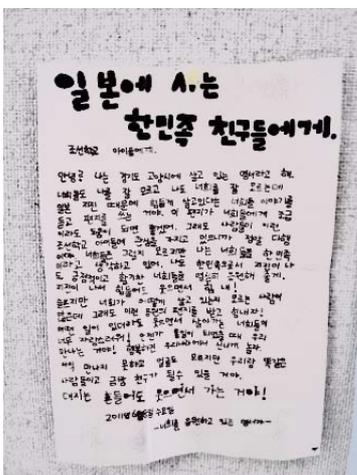
【写真1】解体作業中の東北朝鮮初中級学校の旧寄宿舎建物、解体費用は仙台市が負担した。

⁴ 初級部（小学校）の年間授業料は、28,000円（給食代入）×11ヶ月＋12,000円（8月分運営費）＝320,000円で、中級部（中学校）の場合、34,000円（給食代入）×11ヶ月＋16,000円（8月分運営費）＝390,000円。

震災直後、行政による被災地支援が本格化する前に、全国朝鮮学校ネットワークを中心に東北の朝鮮学校へ応援のメッセージと救援物資が運ばれてきた。まだ運送システムがマヒ状態であったため、各地域の総連からは、トラックに地域の在日コリアンからの援助物資を載せて直接被災地の朝鮮学校まで運んでいった。北海道、東京、大阪などから、寸断された道を迂回しながらの長い道のりだった。

このように「同胞」という外延を拡張した親密圏の形成は、危機状況への素早い対応を可能にしたのである。このため、まだ行政による救援活動が本格化するまえにも関わらず、東北朝鮮学校には米と肉、インスタントラーメン、飲料水など、相当の物資が集まった。東北朝鮮学校の教員たちは、その支援物資を炊き出しや避難所への支援訪問などを通じて、被災した地域住民と分け合った。教員自らの食事は1日2食に制限してからの奉仕だった。まだライフラインが整えるまえだったので、そのような朝鮮学校の存在は地域の住民たちに大きな助けになった。朝鮮学校は「同胞」という親密圏からの支援を「住民」という公共圏へ提供していたのである。しかし、政府からの被災地への支援が本格化すると、支援の公共圏から朝鮮学校は、しばしば疎外されるようになる。そして、宮城県は2012年度から東北朝鮮学校への補助金を全額削減することを決めた。これについて、東北朝鮮初中級学校のユン・ジョンチョル校長は、「強く抗議したいところだが、校舎の再建費用への国庫支援を日本の学校と同等にしてくれることを要請しているため、状況を見守っている」と答えた。

「無国籍者」として「国家」という公領域から放逐された在日コリアンが、「住民」という公共圏に編入できたのは、難民条約批准という日本社会外部からの要因が大きい。多文化共生の論議が流行るようになったのも、朝鮮学校への補助金が支給されていたのも、難民条約の批准により、公共サービスの対象という公共圏に日本国籍をもっていない外国人も入れるようになってからのことである。深刻な財政難を抱えている朝鮮学校にとって、今まで地方自治体からもらっていた補助金をもらえなくなるのは、存続にかかわる問題である。今まで補助金を出していたことは、「住民」として朝鮮学校の教育について日本社会における「公領域」の責任を一部認めたことになるが、複雑に揺れ動いている東アジアの国際政治の中、日本社会の中には「公領域」の範疇を再定義しようとする動きが出ており、その結果、朝鮮学校は存立の危機に追い込まれている。



【写真2】韓国の小学生からの手紙、「日本に暮らしている韓民族の友たちへ」と書いている。

3-2 調査事例② 京都市立小学校における民族学級⁵

京都市立小学校の民族学級という取り組みにおける重要な特徴は、朝鮮総連との関係と、抽出方式（1954年～2008年）という取り組みにあった。1954年以降、抽出方式という原則をもって展開されてきた京都地域における民族学級は、2009年4月から放課後の授業である「課外方式」へ転換された。その背景には、学力強化を核心とする新しい学習指導要領（以下、新学習指導要領）の告知・実施による授業時間の増加を理由とした京都市教育委員会からの判断があった。なお、この新学習指導要領は、2008年に告知され、移行期間を経て、幼稚園の場合は2009年から、小学校は2011年、中学校は2012年、高校は2013年からそれぞれ全面实施されるようになった。この改訂により、小学校においては、国語・社会・算数・理科・体育の授業時間数が10%程度、中学校においては、国語・社会・数学・理科・外国語・保険体育の授業時間数が10%程度増加することになった⁶。

京都市においては、例えば、小学校の5、6年生の場合、英語の時間が年間35時間、新しく編成されるようになった。したがって、週2時間の民族学級の授業を正規授業時間中に編成する余裕がなくなったというのが、京都市教育委員会の説明であった。

民族学級の課外化により、民族教育の現場では、実際、どのような変化がもたらされているのだろうか。まず、授業としての拘束力がなくなり、欠席がより自由になり、授業内容も、学習という側面よりは放課後の活動という位置性が強くなったというのが、講師側の認識である。民族学級のカリキュラムは変わっていないが、授業の進め方としては、児童たちの参加を促すような「勉強よりは文化体験」という性格が強まっているという。しかし、放課後になることで、抽出方式では参加しなかった児童が参加するようになったという例もあった。抽出方式から課外方式に変更されたことで、抽出方式では民族学級の児童に優先的に付与されていた在日韓国・朝鮮人というポジショナリティから自由になり、参加しやすくなったという解釈も可能である。

また、民族学級の授業の課外化と同時に、民族学級の名称変更も行われた。民族学級の名称が「コリアみんぞく教室」へと変更されたのである。今まで、民族だけで韓国・朝鮮民族を表していたのは、戦後、日本人以外の他の民族は韓国・朝鮮民族がほとんどであったからだが、社会の多文化化・多民族化が進む中で、今までの「民族＝朝鮮民族」の図式をそのまま維持させていくことは困難であるという指摘は以前からも出ており、今回の変更で「民族」の前に「コリア」という表現がつくようになったのである。

民族学級の課外化と同時に、「京都市土曜コリア教室」も新設された。これは、民族学級が設置されていない他の小学校に通う在日韓国・朝鮮人児童にも民族教育の機会を広げるということを目的としている取り組みである。京都市土曜コリア教室は、京都市内に在住する小学校3年生から6年生を対象とし、土曜日午後1時半から4時までの2時間半の間、年間11回の予定で、京都市総合教育セン

⁵ 京都市立小学校における民族学級は、2009年4月より「コリアみんぞく教室」へ名称変更された。本稿では、民族学級という名称を使うことにする。

⁶ 文科省のホームページ

(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1234773_001.pdf) より。2011年9月1日取得。

ターで行われている。以下は、京都市が定めている京都市土曜コリア教室の定義である。

京都市内の学校には、たくさんの韓国・朝鮮籍児童や韓国・朝鮮にルーツをもつ児童が在籍し、日本人児童やいろいろな国の児童とともに学んでいます。文化やくらしは、国や民族によって様々なちがいがあり、互いのちがいを理解し、大切にすることが必要です。土曜コリア教室では韓国・朝鮮の簡単なことばを学習し、遊び・音楽・工作などを体験することで、韓国・朝鮮の文化やくらしについて理解を深めます。(京都市教育委員会が作成した「平成 23 年度 京都市土曜コリア教室 参加児童募集」の案内より)

また、以下のような文章も書かれている。

韓国・朝鮮のことばや文字を学んだり、遊びや音楽にふれたりしながら韓国・朝鮮の文化やくらしを学ぼう！友だちの輪を広げよう！みんなで楽しくコリアのことについて学びませんか？

こうした変化をめぐるのは、行政側と民族教育を担ってきた講師らの間に認識のずれがあった。以前から、抽出方式での授業が続けられることをめぐる議論はあったが、その議論をめぐる行政側と民族講師側が本格的な議論を続けてきたわけではなかったが、民族講師側は歴史的な背景を挙げて、3校で抽出方式を守りたいことを表明してきたが、民族学級の授業時間の変更は、その実施開始の2ヶ月前である2009年2月に行政側から一方的に伝えられたという。

私たちからすると、抽出方式から課外方式になったのは、一日で変わったという感じでした。[2009年]2月に市教委[京都市教育委員会]から通告がきたわけですので、「いきなり」という感じでした。学習指導要領が大きく変わって英語の時間が増えたから、民族学級の時間を入れることが難しいという説明でした。[活動期間が]長い先生は複雑な気持ちだっただろうと思いますが、でも私たちは、[民族学級の授業を]継続することが大事だから、抽出にこだわることは避けることにしました。(2011年9月1日、京都市立A小学校の民族講師への聞き取りより)

こうした民族学級の位置性の変化をめぐる民族講師側の主体的な関与の不在は、1970年代末の民族学級の位置づけの転換をめぐる現象とも類似していた。しかし、行政側への聞き取りでは、「2008年の説明会には、まず講師たちに説明し、非公式的なんですけど、朝鮮総聯の方にも少し説明をし」たとの説明があり、講師側との認識のずれがあることが確認できた。相互におけるコミュニケーションの不足も背景にあることが窺えた。

また、「コリアみんぞく教室」に対しても、当事者側からは違和感を訴える声もあり、民族学級の元保護者の以下の語りはそれを表している。

今は、確かに「コリア」という言葉が好まれてますね。私は、「朝鮮」とか「韓国・朝鮮」のほうがいいと思うんですけどね。今、朝鮮というと、拒否感[を]覚える人も多いよね。植民地

とか昔のことばかり思う人もいるでしょうね。それ〔朝鮮、または韓国・朝鮮という表現を〕使
うと、〔その表現を使った取り組みに〕人は来ないかもね（笑）。でも、「 코리아みんぞく教室」
という、私たちにとっては、なんか寂しい。前とは全然違う感じです。でも、明るい感じはし
ますね（笑）。（2011年6月13日、民族学級の元保護者（女性、40代）への聞き取り。）

当事者にとって、「韓国・朝鮮」や「朝鮮」、「 코리아」という表現は、歴史性との関連において異なる
意味をもつ。「朝鮮」という言葉への拘りは、戦前の植民地や弾圧の歴史、そして戦後の民族弾圧や
差別・抵抗の歴史を反映するという認識の下での拘りなのである。したがって、朝鮮民族学級や韓国・
朝鮮民族学級となると、こうした歴史性を反映する民族教育の場になる。しかし、 코리아という表現
が使われることになると、過去とは断絶され、そこで歴史性が消えてしまうような印象を受けるとい
うのである。したがって、民族学級から「 코리아みんぞく教室」への名称変更は、 코리아という英語
の表現が使われることで、歴史を想起させることなく、明るくて新しい印象を与える効果を生み出し
ていると同時に、歴史との断絶感をもたらすという印象も与えているのである。

民族講師側への聞き取りによると、京都市との話し合いの過程では、土曜 코리아教室が民族学級の
ない京都市内の小学校に通う「ウリアイドル」（＝私たちの子どもたち）に民族意識の涵養の機会を広
げるとの趣旨をもってしていると受け止めていたが、実際、参加者の約3分の2が日本人の児童になっ
ており、ルーツをもつ児童を含めても「ウリアイドル」は少ない状況である。韓流ブームの影響などで
韓国への関心が高まり、土曜 코리아教室への日本人児童の希望者が増加したこと、そして、こうした
「民族」への取り組みに当事者たちである在日韓国・朝鮮人の参加希望者が少ないという現実がある。

しかし、土曜 코리아教室の案内文の中の定義や参加を呼び掛ける文章をみると、この取り組みの主
な対象は、「在日」または「ルーツをもつ子どもたち」に限定されてはいないことがわかる。「韓国・
朝鮮の文化や暮らしについて理解を深め」、「友だちの輪を広げ」る主体は、韓国・朝鮮人児童である
よりはむしろ日本人児童となっているとも解釈できる文章なのである。韓国・朝鮮は、日本人児童が
楽しく学ぶ対象としての他国の文化として設定されているのである。こうした「土曜 코리아教室」の
実際の位置づけ（あるいは行政側が定めようとする位置づけ）と、民族講師側が期待する位置づけと
の間の乖離について、民族講師は以下のように語った。

私は、土曜 코리아教室の新設をめぐって、行政側と話し合う中で、土曜 코리아教室が民族学級
のない学校のウリアイドル〔韓国・朝鮮人の子どもたち〕に民族教育を提供すると思って、そこ
で教えることを望んだわけですが……最初は、ウリアイドルが多かったんですけど、今は、3分
の2以上が韓国・朝鮮とは関係のない日本人の子たちになっています。そういうこと〔日本人児
童を対象として韓国・朝鮮を紹介すること〕も意味があるとは言われるんですけど。民族講師の
中でも意見が分かれるかもしれませんが、私は、公立学校に通うウリアイドルに民族のことを教
えることが自分の役目だと思っています。（2011年4月11日、京都市立A小学校の民族講師へ
の聞き取りより。）

こうした変化への戸惑いは、先述したように、民族学級を中心とした公立学校の現場での民族教育

を、戦後の公立学校の中の「ウリアイドル」のための民族教育の延長線上で受け止めている民族講師たちの立場を反映しているものでもあろう。そのため、民族問題が抱えている歴史性を抜きにして、簡単な言葉や文化の紹介を中心とする「コア」を全児童、あるいは日本人児童に向けて紹介するという国際理解教育・多文化共生教育的な取り組みに対して、民族教育の実践家側は、それが「ウリアイドル」の民族的アイデンティティの「承認の不在」や「歪められた承認」を解消するに役立つかもしれないという期待を持っている一方で、それに対する違和感を抱いており、歴史との断絶されている多文化共生教育を一種のプレッシャーとして感じていた。

3-3 調査事例③：川崎市ふれあい館における教育実践

川崎市ふれあい館での民族教育開始の背景は、1960年代末に始まった大韓基督教会川崎教会の保育活動に遡る。当初は、無認可の桜本保育園として開園した。川崎市の桜本地区は、在日コリアン多住地域であり、臨港工業地帯に隣接していたため、共働き家庭が多かった。1970年代初頭には、在日韓国人を中心に社会福祉法人青丘社が設立され、民族保育も開始された。認可保育園となったのも、この時期であった。

日立闘争（在日コリアンの青年への就職差別に対する裁判闘争）においては、在日側と日本人側の共闘が行われたが、人権運動のなかで、在日コリアンの本名使用や民族教育への意識が高揚された。また、革新自治体が生まれたことも特記すべきである。川崎市の伊藤三郎市長（当時）が、児童福祉を強調し、桜本保育園の活動へのニーズを評価していたことも、川崎教会の民族保育活動が引き継がれることも大きく影響していた（2011年8月1日、WAさんへの聞き取りより）。

川崎市ふれあい館における教育実践は、1980年代において、地域・公立学校の中の民族差別問題を告発し、是正を求めていく運動に広がった。1982年に「川崎在日韓国・朝鮮人教育をすすめる会」が結成されたが、その背景には、学校での桜本保育園卒園児への民族差別問題があり、それに対する在日コリアンおよび日本人市民による共闘があった。「騒然たる教育論議」が行われ、長洲一二神奈川県知事（当時）も、教育現場と地域との連携の重要性を認め、「ふれあい教育研究実践校」が指定されるようになり、桜本地区ではマイノリティ民族と人権の問題がふれあい教育に取り込まれることとなった。そして、1986年には、在日外国人教育基本方針も策定された。その後、青丘社は、川崎市に青年会館建設を求める活動を展開し、行政、地域住民、青丘社との間での交渉が行われ、1988年に川崎市ふれあい館が開館された。こうして設立されたふれあい館の特徴は、川崎市が設立し、社会福祉法人青丘社に事業運営が委託されるという、いわば「公設民営」という形であった。

しかし、その設立過程には、あまり語られていない葛藤もあった。当初、ふれあい館の発足の準備過程にあった住民たちの反対を抑えるために、「当分の間、行政マンを送りましょう」ということになり、職員2名と館長1名が派遣される形になった。当初、職員は1年間で、館長は2年間で引き上げ、という話であった。当初、青丘社側は反対であったが、「長いことを考えれば1年、2年は大したものじゃない」と考え、受け入れたという。次は、どこの部署から派遣されるのかが議論されたが、この決定のプロセスもすんなりは行かなかったようである。職員2名は、（ふれあい館内に併設されることも文化センターが民生局の所管ということで）民生局から派遣されることが早々と決まった。そのう

ち、一人は、係長職の職員が館長辞令を持って着任した。ところが、教育委員会からの派遣が決まらなかった。そのときに、伊藤三郎市長が川崎市の教職員組合の江頭秀夫氏を呼んで、「ふれあい館にいつてくれ。行くに当たっては主幹辞令を出すから」と説得し、江頭氏はそれに応じたという。そうすると、おかしな状況に、こども文化センターの館長辞令をもつ係長職の派遣職員と、後から教育委員会から派遣された課長職位の人が一緒に来ていることになった。結局、2 か月でこども文化センターの館長辞令は撤回された⁷。

また、教育委員会の内部でも議論があった。その次の館長として在日韓国人のWAさんが議論されるときに、「社会教育施設の中で外国人が館長になった事例はなかった」というのが理由であった。この事情について語るWAさんは、「韓国人がやっている青丘社に委託をするのに外国人は駄目だ。できるわけじゃないですか」と、可笑しいという表情を浮かべながら語った。WAさんが2年後に館長になったときは、日本で初めて公的施設の館長として外国人が着任するケースとなったのである。

3-3-1 ふれあい館の取り組み

こうした歴史を持つふれあい館であるが、近年においては、帰化、国際結婚の増加、ニューカマーの増加といった変化を受けて、また多文化共生を目指すという位置づけから、「在日」や「民族」へのこだわりは、少なくとも全面に出されてはいない。ふれあい館のウェブサイトにおける説明にも、以下のような説明がなされており、そこには、「日本人と在日外国人」、「こどもからお年寄りまで」という表現が含まれている。ただし、この説明が掲載されている同じ表紙画面の写真には、伝統衣装やブムル（朝鮮の伝統打楽器）の衣装を着ている人々が写っていて、ふれあい館の取り組みの歴史的経緯、すなわち「在日コリアン」の民族と文化との関わりがアピールされていた。

ふれあい館とは、日本人と在日外国人が、市民としてこどもからお年寄りまで、相互のふれあい交流をすすめるための場所です。相互理解は互いの歴史・文化などの理解から始まります。共に生きる地域社会を創っていきます。ふれあいは互いの歴史・文化等を理解することから始まります。基本的人権尊重の精神に基づき、差別をなくし、共に生きる地域社会を創造していくため、こども文化センターと、ふれあい館を統合施設として川崎市が設置しました。そして、この地域でさまざまな事業をすすめてきた社会福祉法人「青丘社」が、市より受託して運営しています。下記のような活動、行事、サークルがあります。（ふれあい館ホームページ（<http://www.seikyu-sha.com/fureai/>）より。2011年6月末取得）

⁷ それについてWAさんはこう語った。「伊藤市長は苦勞するところに行くんだから、可哀想だから主幹にしてやろうと思ったようだが、結果的に、課長級の施設として位置付けられたわけである。係長くらいかなという感じだったんですけど、その身分保障も私が館長になるときに影響したわけです。」

【写真3】川崎市ふれあい館（社会福祉法人青丘社）のホームページ

HOME 事業・活動の紹介 利用案内・交通 委託事業概要 スタッフ募集

ふれあい館
社会福祉法人 青丘社

TEL 044-276-4800

2012年5月

印刷

事業・活動の紹介

ふれあい館とは・・・

ふれあい館とは、日本人と在日外国人が、市民として子どもからお年寄りまで、相互のふれあい交流をすすめるための場です。相互理解は互いの歴史・文化などの理解から始まります。共に生きる地域社会を創っていきます。ふれあい館は互いの歴史・文化等を理解することから始まります。基本的人権尊重の精神に基づき、差別をなくし、共に生きる地域社会を創出していくため、こども文化センターと、ふれあい館を統合施設として川崎市が設置しました。そして、この地域でさまざまな事業をすすめてきた社会福祉法人「青丘社」が、ふれあい館として運営しています。下記のような活動、行事、サークルがあります。

ふれあい館の主な事業活動

| | |
|--------------------|-----------------|
| こどものあそび指導と各種行事の開催 | わくわくプラザ事業 |
| こどもの文化学習サークルの育成 | 学校訪問事業 |
| 障害のある子の父母との連携事業 | キッズスペース ろば |
| 成人学習サークルの育成および相談支援 | 各種成人講座の開設 |
| 共に生きるための啓発活動 | 市民活動の育成・援助・講師派遣 |
| 高齢者相談事業・交流事業 | 川崎市翻訳通訳バンク委託事業 |

- 1 かなだより
- 2 新作路
- 3 子育て支援事業 (キッズスペース ろば)
- 4 こども事業
 - 1 小学生の活動
 - 2 中学生の活動
- 5 民族文化クラブ
 - 1 ケナリクラブ
 - 2 DAGATクラブ
 - 3 チャンゴクラブ
 - 4 ぶようクラブ
- 6 わくわくプラザ
- 7 学校連携事業
- 8 高齢者事業
- 9 成人講座のおしらせ
- その他おしらせ

事業・活動の紹介
利用案内・交通
委託事業概要
スタッフ募集

【表3】川崎市ふれあい館の主な事業活動

| | |
|--------------------|-----------------|
| こどものあそび指導と各種行事の開催 | わくわくプラザ事業 |
| こどもの文化学習サークルの育成 | 学校訪問事業 |
| 障害のある子の父母との連携事業 | キッズスペース ろば |
| 成人学習サークルの育成および相談支援 | 各種成人事業の開設 |
| 共に生きるための啓発活動 | 市民活動の育成・援助・講師派遣 |
| 高齢者相談事業・交流事業 | 川崎市翻訳通訳バンク委託事業 |

以上のように、「民族」としての「朝鮮」や「コリア」を強調した明示的な事業内容は存在しないが、活動予定のところでは、「民族文化クラブ」の項があり、その構成は、ケナリクラブ、DAGATクラブ、チャンゴクラブ、舞踊クラブの4つのクラブで構成されている。DAGATクラブがフィリピンにつながる子どもたちのクラブであるが、ほかの三つのクラブは、韓国・朝鮮につながる子どもたちのクラブである。

こうした取り組みの背景には、桜本地区の特性がある。戦後の桜本地区には、戦前からの在日コリアンだけではなく、ニューカマーコリアンやフィリピン人といったニューカマー外国人が増えてきており、また日本人との国際結婚の家庭や、オールドカマーとニューカマーの家庭など、「民族」の内部および周辺に徐々に変化が起きていたのである。こうした変化を受けて、民族教育の現場でも、民族限定の原則は、「ダブル」の子どもや、日本人の子どもまでも（積極的な形ではないものの）受け入れるようになり、いわば、地域のなかの民族のためだけではなく、困難を抱えている地域住民との共同性を意識するようになった。背景には、ふれあい館の位置性、すなわち、在日側とマジョリティ市民が連携して取り組んできた1970年代の「日立闘争」に代表される反差別運動・市民としての権利要

求の運動にルーツを持っているという点、そしてその背景に川崎教会という普遍的救済の精神を持つ宗教の存在があること、また行政が施設の設立の主体であるが、在日コリアンが中心となってきた社会福祉法人である青丘社による受託運営といったあり方が、現在のような活動の方針が設定されるのに、それぞれが複雑に絡まりながら、一定の役割を果たしていたのであろう。

ケナリクラブやDAGATクラブでの取り組みは、「ルーツを持っている」と表現される「民族限定」の原則が維持されているものの、実際の運用では柔軟性が見られている。ケナリクラブの活動に対する参与観察では、日本人児童やフィリピン人との「ダブル」の子どもも参加していることが観察できた。また、近年においては、公立学校との協働実践も拡大され、公立学校の国際理解教育にふれあい館のスタッフが参加するケースも増えていた。そのなかでは、いわゆる多文化共生教育や多文化主義に対する批判をも意識し、そこで指摘されている限界点を乗り越えていこうとする努力も観察された。

3-3-2 「民族」の問題

このような「民族」へ柔軟な姿勢の背景は、ふれあい館の誕生から現在に至るまでの歴史からも把握することができる。その一つの例として挙げられるのが、アリラン祭である。アリラン祭は、1994年に第一回の祭りが開催されて、2004年を最後に中止されたイベントである。開館直後にふれあい館には、周辺の県立高校の生徒たちがボランティアとして実践にかかわってくれたが、その最初のきっかけを作ったのは、県立川崎高校の朝鮮問題研究会の顧問のWB先生であった。当時、人権問題に関心を持っていたほかの教師らとともに、在日コリアンの子どもに本名＝民族的に生きるべきという教育をしていた教員であったが、彼らの呼びかけによって、周辺の他の高校にも朝鮮問題研究会が発足されていたのである。それから、今度は、「朝鮮問題研究会同士の交流会をやりたい、それも学校と地域を結ぶ形にしたい」ということになり、アリラン祭という名前にして、プンムルや劇、そして彼らの体験を発表したりするようなイベントとして開催するようになった。

第一回のアリラン祭が開かれた日には、「何年かぶりに大雪が降って、白い世界のなかで晴れ晴れした雰囲気で感無量な気分であった」という。しかし、徐々に在日の子どもが少なくなっていた。その事情を、WAさんは以下のように語った。

朝鮮問題研究会にも、在日コリアンの生徒がいても関わろうとしない。逃げるんですよ。入っている場合でも、隠して日本名を名乗る場合もあって。とにかく、接触したがない。〔朝鮮問題研究会のメンバーが朝鮮問題研究会の〕パンフレットなんかを何も書いてない封筒に入れて伝えようとしても受け取らない。どんどん在日の子どもの参加が少なくなって、参加している子は日本人の子ばかり。……同胞の子どもが少なくなっていくと同時にニューカマーの子どもの問題のほうが学校現場においては大きくなっていく。一方で、WB教師みたいに在日の子どもを掘り起こす先生が少なくなっていきました。子どもを捕まえてね。「朝鮮韓国人だから自分の民族を考えるべきだ。本名をなのるべきだ」と、積極的にアタックをするんですよ。情熱的な昔風の先生が少なくなっていきましたね。結局、実態として、同胞の子どもが集まらない、という問題があり、「じゃ、時代が違うからアリラン祭はやめようか、と」という話になりました（2011年8月1日、ふれあい館の元館長のWAさんへの聞き取りより）。

WAさんは、アラン祭の意義については、次のように評価をして、在日の子どもの参加が少なく、中止に至ったことをとても残念そうに語った。

在日の子どもを起こしていくというプロセスを大事にすることによってニューカマーの子どもたちの問題が見えてくるし、ニューカマーの子どもたちも、アラン祭を見て「おれたちも表現できるんだ」という場を与えることが可能になると思いでアラン祭を継続してきたんですけど。しかし、結局のところ、数人どころか5人も集まらない、という実態になり、無理だということでもクロースしたんですけど（同上）。

以上の語りからは、公立学校というパブリックな空間における在日コリアンをめぐる空気感の変化と、在日コリアン同士の空間の外で、在日の生徒が感じる「不自由さ」を窺うことができる。すなわち、すでに文化的にも言語的にも「日本人」と変わらないと考え、感じている在日の若者にとっては、民族問題あるいは差別問題の掘り起こしは、ごく普通の生活を過ごしたい学校という空間においては、プレッシャーにもなっていたということではなかろうか。

3-3-3 指定管理者制度の適用

川崎ふれあい館の設立に中心的に関わり、長年、館長を務めてきたWAさんは、2011年度で定年退職を迎えた。社会福祉法人青丘社の理事長という職は続けるのだが、川崎市の施設としてのふれあい館の館長職は、市の公務員の定年が適用される。定年退職後にも、嘱託として週に2、3日を勤務しているというWAさんに何度かインタビューを行ったが、そのなかで、頻りに語っていたのが、「指定管理者制度の適用」の問題性であった。

この制度は、「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで施設の設置の目的を効果的に達成する」ことを目的として、2003年9月に政府により設けられた。2006年4月から、ふれあい館に対しても、5年の指定期間をもってこの制度を適用することになり、青丘社はふれあい館の指定管理者としてすでに2回（1回目は2006年度から、2回目は2011年度から5年間）の指定を受けている。もともと、川崎市ふれあい館・桜本こども文化センターは、1970年代から青丘社側が行ってきた地域での教育活動が評価され、市側との数年に渡った議論や交渉を経て、青丘社と川崎市、地域住民との間での合意をもって、川崎市がその事業の運営を青丘社に委託する形で、誕生したという経緯をもつ。しかし、指定管理者制度の導入により、ふれあい館の指定管理者として、青丘社のほかにもその管理を希望する民間事業者が応募することが可能になり、青丘社と川崎市との「特別な歴史」や「合意」の意味はなくなることになるのである。また、その他にも、「福祉・教育」を主たる事業とするふれあい館の事業の効果や「サービスの質」などを、はたしてどのように「客観的な」基準を当てはめて評価することができるのか、という疑問がある。

2011年度は、ふれあい館にとって、一つの転換点ともいえる時期であった。2006年度から指定管理者制度の適用を受けることになり、一期目の受託が満了する前年度には、2期目の「受託」に向け

で多くの書類を作成する必要があった。競争入札のようにならないかという心配もあった。結果として、2期目の受託も無事に行われたが、事業の継続性や安定化に向けては、不安が残る。

3-3-4 さまざまな関係性：「民族」と「共生」の狭間で

在日韓国人の館長であるWAさんは2011年3月末で定年退職したが、次の館長には発足時から中心的な役割を担っていたWDさんが内定していた。調査時点において、ふれあい館には、多様な国籍やルーツを持つ職員が採用されていた。フィリピン、日系ブラジル人、在日韓国人（3名）、日本人、朝鮮系中国人が働いていたが、発足時から関わっていたのは、在日と日本人である。WAさんは意図的にそういう人たちを採用していると語りながら、「なぜかやめていく人はみんな韓国人」と残念そうに語った。

本当に理解できない。自分をリセットしたいという話をしていたんだけど、館長になれないという思いもあったのかな……でも、[次期の館長の]WDは日本人でありながら韓国人以上に韓国の問題に取り上げる男ですよ。「どらじの会」[高齢者事業プログラム]なんかのハルモニ[おばあさん]にはWDさまさまなんですよ。絶対的な存在になっているから。そんな時代じゃないし(同上)。

また、ふれあい館の民族教育の取り組みの目標をめぐっても、様々な事情の変化のなかで、揺れ動いている現状があることも窺えた。

古くから一緒にやってきたWEも、当初は在日韓国人の中学生の学習支援とかずっとやってきたけど、時代が変わったからニューカマーの学習支援が主たるテーマになってきています。在日の学習支援は深刻な問題じゃなくなっている。3世、4世になるから、日本語の障害はほとんどなくなっています。ニューカマーの子どもは、ここで生まれて育った子はましですよ。連れてきた子とかは学習困難になっています。ニューカマーズの学習支援になりつつありますね。そっちにだんだんシフトしていく。でも、それも、結局、在日の子どもたちを、ずっと面倒を見てくる中で、ちょうど今、ニューカマーの問題に対応するようになっていくわけ。今までの経験からするとそれがよく見えるんですよ(同上)。

以上の語りからは、ふれあい館における教育支援活動の対象が、在日コリアンの子どもから、ニューカマーの子どもにシフトしていたことを窺えるだけでなく、その中身や目標も、対抗的な意味での民族性の回復や、民族の言語の学習にあるのではなく、民族性を否定しない形での日本社会への適応支援にある、ということも窺うことができるのである。もちろん、こうしたシフトが意識的かつ明示的に行われているというよりは、むしろ現場感覚で行われている点も指摘しておく必要がある。

同じような「狭間」感覚または「柔軟性」は、名前の問題についての回答からも窺うことができた。

歴史的に全朝教[全国在日朝鮮人教育研究協議会]なんかは本名を呼び、名乗る実践をしてきたんですね。原則的には否定はしないです。[しかし]それも、いろんな配慮が必要なんだと。

強い子どももいれば弱い子どももいる。おまえは本名を名乗れといわれ、「わかった」といって本名を名乗れる子どももいれば、つぶれてしまう子どももいるわけです。朝鮮人だから朝鮮名を名乗れとしたら、子どもはつぶれてしまう。名乗れる環境になっているかどうか。そこを、状況を見定めながら、ですね。……最近、私は本名と通名という言い方をいいたくないですね。代わりに、民族名と日本名という言い方をする。本名って、なんかを隠しているというニュアンスがある。実は本名があるんだというふうな。そういう意味で、なるべく民族名というようにしている。そうやって育ってきた2世たちは、3世の子どもに対しては民族名をつけるんですよ。少しずつ増えている（同上）。

聞き取り調査期間の直前には、川崎市の朝鮮初級学校でトイレが故障し、修繕費を寄付金で賄うための募金活動が行われていた。WAさんは、「トイレを修繕するお金もないのかよ」と嘆きつつ、ふれあい館に募金用紙を置くことを許していて、また少額ながら寄付をしたことを話してくれた。川崎市ふれあい館における取り組みのベースとなっているのは、民族団体ではなく、むしろキリスト教を媒介としたものであることから、朝鮮学校とは特別な関係を持つことはなかった。支援する理由を聞いたところ、以下のような答えがあった。

昔はもっと交流がありました。いまは関係ないという立場の人の中にも、朝鮮学校の卒業生が多くいるので、彼らからすれば、母校のことでもあるわけです。地域レベルでは、そのような関係があり、ふれあい館の関係者のなかにも、そのようなつながりを持っている人はいます（同上）。

4 まとめ

在日コリアンが住まう空間は、戦後の歴史のなかで位置づけられてきた「対抗的」なアイデンティティと、冷戦とともに行われた朝鮮半島における北と南の分断による政治的な分断、そして地縁などによる様々なネットワークによる部分とその形成要因として存在してきた。しかし、前者の二つに関しては、実態以上に強調されてきたが、後者、すなわち地域における様々なネットワークによる影響については、十分な関心が向けられてこなかった。今回の調査対象とした京都や仙台、川崎における在日コリアンの民族教育の空間においては、朝鮮学校（京都市、仙台市）、公立学校における民族学級（京都市）、川崎市のふれあい館（川崎市の公共施設）という、制度的な意味での違いを持つ取り組みを参与観察したが、いずれの取り組みや空間においても、在日コリアン社会の内部の変化による影響を受けている一方で、それぞれの地域におけるマジョリティ社会、すなわち日本人市民や行政との関係による影響を受けていることが確認できた。

また、調査対象の民族教育の現場では、多文化共生の潮流の拡散の影響を受けてマジョリティ側との交流・接点が増えていることが共通して観察された。韓国・朝鮮籍者の減少、韓国籍へ変更する朝鮮籍者や「ダブル」の増加などといった「民族」内部の変化もまた民族教育の内容や実践の取り組み方などに影響を与えていたが、一方では、多文化共生に向けての様々な実践が、「社会的差異」の是

正を積極的に進めていくよりは、日常的に存在する身近な「文化的差異」のみを強調する方向性を帯びていることが観察された。各事例におけるマジョリティ側との接点の拡大の程度や内容、課題などは異なっており、その背景としては各地域における運動の主体や歴史（マジョリティ側との関係の歴史を含む）、自治体の政策などが挙げられる。

事例毎の調査結果をみると、京都の朝鮮学校では、2000年代前後から日本の小学校との交流が急増していた。多文化共生の学習のために、日本の小学校から朝鮮学校への見学や交流へのニーズや要請が増えており、大学の研究チームによる定期的な訪問調査や英語学習の支援が行われる場合もあった。朝鮮学校の関係者は、こうした日常的なレベルでの交流や相互作用の拡大を、朝鮮学校の児童にとつての良い経験として、また朝鮮学校への理解を広げるのに有効な方法として肯定的に受け止めていた。しかし、制度的な面では、依然として課題を多く残しており、政治や外交をめぐる世論や政府の政策に強く影響を受ける形で、朝鮮学校の位置づけが揺れ動くという現実が見られた。同様の現実が、また震災後の仙台市の朝鮮学校においても顕著に現れていた。京都市立小学校の民族学級においては、近年の韓国・朝鮮籍者の減少や「ダブル」児童の増加、他のニューカマー外国人の増加を受けて、民族学級の授業編成や名称変更が行われたが、一方では、韓国・朝鮮を紹介する土曜教室が新設され、そこで民族学級の講師たちが活用される場合があるなど、「民族」問題が地域行政の導く国際理解教育・多文化共生教育の場に取り込まれ、二つの教育の間での接点が少しずつではあるが、広がっていた。川崎市ふれあい館における民族教育の実践においては、韓国・朝鮮人社会の変化を受けて、民族限定・歴史学習・本名使用の従来の民族教育の原則の柔軟な運用が見られているが、一方では、全児童を対象とする多文化共生教育の場や、地域行政から人権尊重教育・ふれあい教育などの研究委嘱を受けた学校での教員研究・研修の場で、民族教育の実践家が参加し、発言できる機会が増えていた。

最後に、本調査プロジェクトでは、十分に探求することができなかったが、在日コリアンをめぐる日本社会の主流の認識または言説が未だ、「マジョリティ社会を構成する一部分ではない他者」として止まっている現実の問題性を、再認識することができた。朝鮮学校が各種の公的助成制度から排除されつつある現実や、地域のレベルではむしろ活発化されている多文化共生の諸施策も、ナショナルレベルでは、十分に認識されておらず、「在日コリアン」への他者化の力はいまだ作動中であるかのように見える現実もある。その逆行する流れの狭間に置かれ、もはや「日本語」や「日本文化」に違和感を覚えない在日の若い世代は、「在日」を離れて行っているのではないか。完全なる同化への保障についても確信を持たずに、である。戦後から一貫して在日コリアンの民族教育の運動や取り組みに関わっている人々も、このような現実直面し、その対応を暗中模索している様子が本調査では窺えた。

【参考文献】

- 広田康生編 1996『講座 外国人定住問題第3巻 多文化主義と多文化教育』明石書店、126-149
- 中島智子、1981「在日朝鮮人教育における民族学級の位置と性格——京都を中心に」『京都大学教育学部紀要』27、京都大学教育学部、117-27
- ヴィヴィオルカ、ミシェル（宮島喬訳）、2009『差異——アイデンティティと文化の政治学』法政大学出版局

2011 年度次世代研究「在日コリアンの民族教育と公共圏——朝鮮学校、日本の公立学校、地域の教育施設での実践事例の比較から——」（研究代表：金兌恩）による成果である。

【メンバー】（ ）内は 2011 年度プロジェクト時点

金 兌恩（京都大学文学部非常勤講師）

宋 基燦（京都大学文学部非常勤講師）

片田 晶（京都大学大学院文学研究科博士後期課程）

朴 沙羅（京都大学大学院文学研究科博士後期課程）

崔 寿南（京都市立小学校コリアみんぞく教室講師）